## く対策のポイント>

持続可能な循環資源の活用を図るため、バイオマスや再生可能エネルギーの活用等を推進するとともに、食品産業における食品ロス削減などに向けた取 組を支援します。

### <政策目標>

- 6次産業化の市場規模の拡大(6.3兆円(平成28年度)→10兆円(平成32年度まで))
- バイオマス産業都市における新産業を400億円規模まで拡大(平成37年まで)
- 食品廃棄物等の再生利用等実施率向上(平成31年度までの目標:食品製造業95%、食品卸売業70%、食品小売業55%、外食産業50%)

# く事業の内容>

#### 1. 循環資源活用対策事業

①循環資源活用支援事業

市町村や農林漁業者の組織する団体等が地域循環資源を活用し、農山漁村 の持続可能な発展を目指す取組について、事業計画策定のサポートや関連事業 者とのマッチング、個別相談、全国的な取組・普及活動を支援します。

また、事業系食品廃棄物の下水汚泥バイオガス化施設への導入の有効性の確 認や課題・対応策等を検討する事業化可能性調査を行います(図1)。

②循環資源活用状況調查委託事業

食品リサイクル法や容器包装リサイクル法の円滑な執行に必要な調査やデータ ベースの整備、大規模スポーツ大会等のイベントでの食品ロス削減に効果的な 啓発手法の検証を実施します。

#### 2. 食品産業環境対策事業

納品期限の見直しに取り組む企業の拡大(図2)や適正発注の推進等サプラ イチェーン上の商慣習の見直しに向けた検討や調査研究の取組、フードバンク実態 調査、優良者表彰の開催を支援します。

### <事業の流れ>



## く事業イメージ>

(図1) 事業系食品廃棄物エネルギー利用対策調査事業



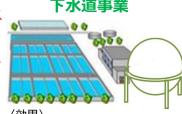
- 食品廃棄物の再生利用率の 向上
- ・処理コストの縮減

①食品廃棄物の排出量調査等により エネルギー利用の適性を確認

上施設への導入

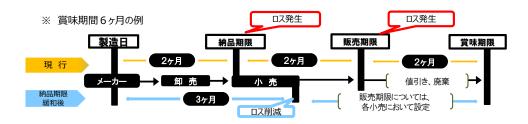
②収集・分別・運搬などの課題と対応 策や経済性の検討

## 下水道事業



- 〈効果〉
- ・汚泥処分費減、売電増による持 続手可能な下水道経営
- ・人口減少に伴う下水道ストックの 有効活用

(図2)納品期限の見直し



「お問い合わせ先」食料産業局バイオマス循環資源課(03-6738-6477)